

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2020年3月期第1四半期(2019年4月1日から6月30日までの3ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当第1四半期において、米中貿易摩擦問題の深刻化により中国経済の減速感が強まり、世界経済への影響が拡大しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、自動車市場は、部品搭載点数増加の傾向は継続したものの、自動車販売台数は最大市場である中国での販売低迷等により前年同期に比べ減少しました。産業機器市場は、米中貿易摩擦問題により半導体市場が減速し、関連装置向けの需要が低調に推移しました。ICT(情報通信技術)市場では、一部のスマートフォンメーカーの生産が減速したものの、全体では前年同期の水準を若干上回りました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

科 目	期	前第1四半期 (2018.4.1~2018.6.30)		当第1四半期 (2019.4.1~2019.6.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		343,068	100.0	336,815	100.0	△ 6,253	△ 1.8
営 業 利 益		25,420	7.4	24,980	7.4	△ 440	△ 1.7
税 引 前 四 半 期 純 利 益		23,735	6.9	24,703	7.3	968	4.1
当社株主に帰属する四半期純利益		16,197	4.7	15,588	4.6	△ 609	△ 3.8
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益:							
－ 基本		128円 29銭		123円 43銭			
－ 希薄化後		127円 94銭		123円 15銭			

第1四半期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、110円10銭及び123円57銭と前年同期に比べ対米ドルで0.9%の円安、対ユーロで5.1%の円高となりました。この為替変動により、約39億円の減収、営業利益で約6億円の増益となりました。

<製品別売上高の概況>

(単位:百万円, %)

期 製品区分	前第1四半期 (2018.4.1~2018.6.30)		当第1四半期 (2019.4.1~2019.6.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	44,461	13.0	39,279	11.7	△ 5,182	△ 11.7
インダクティブデバイス	38,938	11.4	34,149	10.1	△ 4,789	△ 12.3
その他受動部品	29,323	8.5	24,841	7.4	△ 4,482	△ 15.3
受動部品	112,722	32.9	98,269	29.2	△ 14,453	△ 12.8
センサ応用製品	18,869	5.5	18,142	5.4	△ 727	△ 3.9
磁気応用製品	70,476	20.5	55,529	16.5	△ 14,947	△ 21.2
エネルギー応用製品	125,587	36.6	144,513	42.9	18,926	15.1
その他	15,414	4.5	20,362	6.0	4,948	32.1
合計	343,068	100.0	336,815	100.0	△ 6,253	△ 1.8
海外売上高(内数)	314,891	91.8	310,439	92.2	△ 4,452	△ 1.4

(注) 当第1四半期における組織変更により、従来インダクティブデバイスに属していた一部製品をその他受動部品に区分変更するとともに、前第1四半期の数値についても変更後の区分に組替えております。

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、982億69百万円(前年同期1,127億22百万円、前年同期比12.8%減)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、392億79百万円(前年同期444億61百万円、前年同期比11.7%減)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場及びICT市場向けが増加しましたが、産業機器市場向けが減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、産業機器市場及び自動車市場向けが減少しました。

インダクティブデバイスの売上高は、341億49百万円(前年同期389億38百万円、前年同期比12.3%減)となりました。主に自動車市場向けの販売が減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、248億41百万円(前年同期293億23百万円、前年同期比15.3%減)となりました。主にICT市場向けの販売が減少しました。

2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、181億42百万円(前年同期188億69百万円、前年同期比3.9%減)となりました。自動車市場向けの販売が減少しました。

3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、555億29百万円(前年同期704億76百万円、前年同期比21.2%減)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が減少しました。マグネットは産業機器市場向けの販売が減少しました。

4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス(二次電池)、電源で構成され、売上高は、1,445億13百万円(前年同期1,255億87百万円、前年同期比15.1%増)となりました。エネルギーデバイスは、ICT市場向けの販売が大幅に増加しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、203億62百万円（前年同期154億14百万円、前年同期比32.1%増）となりました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前年同期の3,148億91百万円から1.4%減の3,104億39百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の91.8%から0.4ポイント増加し92.2%となりました。詳細については14ページの連結補足資料をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 当第1四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	2兆 173億 84百万円	(前期末比 1.2%増)
・株主資本	8,461億 4百万円	(同 3.6%減)
・株主資本比率	41.9%	(同 2.1ポイント減)

当第1四半期末の資産は、前期末と比較して249億4百万円増加しました。手元流動性(現金及び現金同等物、短期投資、有価証券)は328億35百万円減少しました。一方、オペレーティング・リース使用権資産が370億91百万円、売上債権が224億72百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して564億2百万円増加しました。オペレーティング・リース債務(一年以内返済予定を含む)が349億28百万円、短期借入債務が328億5百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して311億86百万円減少しました。外貨換算調整額が減少した結果、その他の包括利益(△損失)累計額が368億62百万円減少しました。

2) 当第1四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,284	7,803	44,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,494	△ 45,408	△ 21,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,020	22,626	△ 3,394
為替変動の影響額	5,511	△ 11,905	△ 17,416
現金及び現金同等物の減少	△ 28,247	△ 26,884	1,363
現金及び現金同等物の期首残高	279,624	289,175	9,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	251,377	262,291	10,914

- * 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、78億3百万円となり、前年同期の営業活動に使用したキャッシュ・フローとの差は440億87百万円となりました。これは主に、運転資本の増加によるものです。
- * 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、454億8百万円となり、前年同期比219億14百万円増加しました。主な増加要因は短期投資の売却及び償還の減少です。
- * 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、226億26百万円となり、前年同期比33億94百万円減少しました。これは主に、借入債務の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<2020年3月期の連結見通し>

2020年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

(単位:百万円, %)

期 科目	2020年3月期 予想 2019年4月 発表	2019年3月期 実績	2019年3月期対比 増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	1,420,000	1,381,806	38,194	2.8
営業利益	120,000	107,823	12,177	11.3
税引前当期純利益	118,000	115,554	2,446	2.1
当社株主に帰属する当期純利益	84,000	82,205	1,795	2.2
固定資産の取得	200,000	173,592	26,408	15.2
減価償却費	130,000	106,631	23,369	21.9
研究開発費	120,000	115,155	4,845	4.2

【注記】

TDKグループ(以下に定義します。)が現在入手しているエレクトロニクス市場、主要セット製品の生産見込み等に基づき、それらに搭載される電子部品の需要等を見直した結果、当社の業績見通しは、2019年4月26日時点の予想と比較して変化はありません。

(為替の見通し)

* 第2四半期以降の平均為替レートは対米ドル108円、対ユーロ122円を想定しております。

【将来に関する記述についての注意事項】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競争条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項無し

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項無し

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

リース

2016年2月に、米国財務会計基準審議会（“FASB”）は会計基準アップデート（“ASU”）2016-02「リース」を発行しました。本ASUは、借り手においては、ほとんど全てのリースを資産及び負債として連結貸借対照表上に認識することを要求しております。なお、連結損益計算書における費用の認識方法は旧基準と類似しております。加えてこの基準は、質的及び量的開示の拡充を要求しております。当社グループは、当第1四半期より本ASUを適用しております。この基準に関連する免除措置について、当社は基準適用日にすでに終了している、或いは存在するリース契約に対し、リースに該当するか否かの検討、リース分類、直接コストの資産化について再評価しない、リース期間の決定や使用権資産の減損に事後的判断を利用するという一連の免除措置及び短期リースの例外措置を適用しております。当社はまた、追加の移行措置である、新基準適用時の比較年度の表示・開示を修正再表示しない措置、及び新基準適用日にすでに終了している、或いは存在する借地権のうちリースとして会計処理していない部分について再評価しない措置を適用しております。2019年4月1日現在におけるオペレーティング・リース使用権資産は38,016百万円、オペレーティング・リース債務は35,690百万円であり、当社の四半期連結貸借対照表の固定資産及び負債に認識されております。

なお、本ASUの適用による当社グループの経営成績への重要な影響はありません。

ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善

2017年8月に、FASBはASU2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」を発行しました。本ASUは、特定の状況におけるヘッジ会計の適用を簡素化し、企業のリスクマネジメント活動の経済的結果をより適切に財務諸表へ反映することを目的としています。本ASUは、ヘッジ会計におけるヘッジの非有効部分を独立して測定及び報告するという規定を削除しており、また、連結損益計算書上、ヘッジ手段から生じる損益をヘッジ対象から生じる損益と同じ表示科目に表示することを要求しています。当社グループは、当第1四半期より本ASUを適用しております。

なお、本ASUの適用による当社グループの経営成績及び財務状態への重要な影響はありません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率（ROE）や株主資本配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては次のとおりです。なお、当第1四半期における修正はありません。

(単位：円)

	2020年3月期見通し	2019年3月期実績
中間配当	90.00	80.00
期末配当	90.00	80.00
年間配当	180.00	160.00